

國第十六回參議院農林委員會會議錄第二十七號

昭和二十八年七月三十一日(金曜日)午前十一時三分開会

○土地改良法の一部を改正する法律案
(内閣提出・衆議院送付)

出席者は左の通り。

理事

宮本 森田 豊壽君
井白 勇君

| | | | |
|------|---------|----|----|
| 政府委員 | 農林省農地局長 | 平川 | 守君 |
| 常任委員 | 林野庁長官 | 柴田 | 榮君 |
| 會專門員 | 安樂城敏男君 | | |
| 常任委員 | | | |
| 會專門員 | | | |
| 倉田 | | | |
| 吉雄君 | | | |

- 本日の会議に付した事件
- 農林政策に関する調査の件
- (国有林野の私下問題)に関する諸問題及び陳情の取扱に関する件

につきましては、市場価格から逆算の方法をとつておりますが、これは貰いたしまする林木に対しまする価格としては最も普通に使われておる方法でございます。ただこの際伐採利用の時期というものが相当問題になるのでござりますが、現在森林法の施行に基きまして適正伐期齢級、切つて売るところのできるという標準に適正伐期齢級といふものを地方別に、樹種別に決定いたしておりますので、適正伐期齢級以上のものにつきましては市場価格の逆算方式をとつておるのでござりますが、それ以下の林につきましては、市場価格逆算の方式をとりますれば、伐期の不適正等の関係上、必ずしも適正な評価が期待できないということと、この幼齢の林につきましての評価の方法にいろいろあるわけでございまして、一つには費用化によりまする計算の方式、或いは理論的に林分が適正な純収益の現在価の引き直し、即ち希望価と計算方式があるのであります。理論的に申上げますれば、希望価計算の方式が正しいような気がいたしますが、この際にやはり利率が計算の因予として入つて参ります。この利率の決定如何によりましては非常に大きな変動を生ずるのでござりますので、大蔵省等においてもお使いになつております希望価計算の同様の傾向を持ちまするところの実験数値からいたしまして、これを算定いたしておる次第でござります。

ざいまするので、算定基準につきましては、いずれも決して高過ぎるということにはならないと確信いたしております。従いまして若しさゆるお話をありました場合に、この算定内容について御不審でもござりますれば、具体的に当該の營林署についてお調べを頂くということにいたしたいと存りますが、なお御納得が行かない場合には營林局なり私どもなりへお申出を頂きますれば、いつでも御納得の行くようになります。なお若し万一算定に誤まりでありますすれば、いつでもこれを修正しなければならん、かように考えておりますることを御了承願いたい、かように考えております。なおこの代金の支払に關しまして、いま少し簡便に、或いは容易に支払のできるように考えられないかというお話をございまするが、特にこの林野整備法におきましては、延定期間を普通の規定よりも特例として十カ年の延納を認められて法律に規定せられておりますので、これを或いは延納期間を延長する、金利を下げるという問題になります。と、更に法律の改正を要するといふことになりますが、特例として特に延長を認められておりますので、更にこれを延長することには相当異論があるのではないかというふうに考えられます。私どもといいたしましては、延納に担保を要する場合に、担保物を見出すことには相当困難であるというような事情もわかるのでござりまする

たのであります。○

それから第二十三条であります。現行法では組合員数が五百人を超える場合でないと総代会を置くことができない、これは実際問題として各種の決議の必要のために招集する手続の関係が非常に不便でございまして、各地方の要望通りも総代会を少くする、ただ土地改良区のことは、時によりますと、かなり大きなものがございまして、従来の比率でありますと何百人という総代を集めなければならん。そのため非常な費用も時間もかかるという場合もございましたので、これを簡略にいたしましたのであります。もとよりほかのいろいろな団体の例なども見まして、そのために組合員の意思の反映に事を欠くないように注意をいたして比率を定めたのであります。

それから第四十八条では、土地改良事業の計画の手続を簡素にいたしました。計画を変更いたします場合において、従来は総代会の議決のほかに新らしい事業の施行にかかる地域の組合員で組織する会議の議決を要するといふことになつておつたのであります。これをその組合員の三分の二以上の同意ということにいたしました。これを以て実際上は事が足ると考るものであります。次に第八十七条の二でございますが、これは国営或いは都道府県営の開田、開畠、干拓事業を行います場合において、その関連地帯において併せて灌漑、排水の事業等を行うこと、が適当であるというような場合において

では、これはその地方の関係者の同意を得まして一緒にその仕事を行うことができるなどということにいたしたのでござります。これは新たなる規定でござります。実際上の便宜からいたしまして、こういう場合が相当にありますので、これを規定いたしたのであります。それから第八十七条の三でございますが、これも国・都道府県管の土地改良事業の計画につきまして、現行法に手続規定がないのでありまするが、この事業計画を変更する手続を規定いたしまして、関係者の三分の二以上の同意によつて計画を変更するということを認めたのであります。

易にするとか、或いは事業計画の変更について必要十分な程度の手続規定をおきますとか、そういう手続の簡素化を図るといふことが主眼であります。

○小林亦治君 直接この法案に関係がないことですが、大臣が見えるまでの間五、六分農地局長に伺いますが、かねてから局長にも御心配つた開拓条件ですが、未墾地開拓の場合に大概の地主は反対をする。この反対の理由の主なるものは土地を離したくない、何でもかんでもとにかく反対するといふものと、それから治山治水といったような方面からの要請によつて伐採を

の異論はない、問題は実は適地である部分も地主のだが、その適地である部分も地主に譲歩してことは残してあげる、それでそのまま代りそのほかの部分は速かにこれを離れといったようなことをやらんとする際は所期の目的を早く達するということができない場合にぶつかつておるのですが、かような場合に一旦国が買取をしたのであるから、適地となつて毛上の管理の代採まで五年とか、八九年とか、或いは十年とか待つてやること、たよなな便法はこれは行政上できづけられることはとどくことと、この

第九十六条の二として、市町村において、土地改良事業を認めることにいたしました。從来市町村はこの土地改良法において、事業の主体として規定をせられておらなかつたのであります。実際問題といたしまして市町村が主体になつて土地改良事業を行いたい、市町村としても相当なる費用を支出してもよろしいと、いうようなこともあるわけであります。そういう場合にこれを拒否する必要もないと考えますので、土地改良区の同意を得、又都道府県知事の認可を受けましたような場合には、市町村も土地改良事業の主体になり得るということにいたしたのであります。

それから第三百三十三条の第三項におきましては、役員が法令に違反した等の場合における監督の規定を設けました。

大体以上のような諸点でござりますが、一番重要な改正の趣旨としては、先ほども申上げましたように、予備審査を廢する、或いは総代会の設置を簡

しなくないといふ場合もあり、更に効率林であるためにもつと残したいといつたような反対の理由が主たるわけなんです。何んでもかんでも未墾地開墾に反対であるというのは別としてまして、地元の要請によつて治山治水の関係から伐らないでくれと言われている場合とか、或いはもう五、六年経てば伐期が適当になるのに、今切るに忍びないといったような場合は、そのため開拓の運びが遅れておるといったような場合には、開放を求むるほうの農民側と、開放させられるところの地主との間の妥協によつて未墾地開拓を速かに完遂させるといったよな方法をとらなければならん場合は實際においては往々にある。そこでこの前の農地法によつて開拓に適せざる部分を旧地主に返すという規定ができる。これを一〇〇%生かして不適地を地主に返す、そのことによつて地主の気持をも緩和させて開拓を進めるということを今現にやつておるのであります。これは与えられた合法面での運び方で何ら

それができれば、かねてから局長に非常に御心配願つておる場所の開拓の問題の未解決部分も急速にきめる状態になつておるのであります。國が買つたのだから早急に伐らなければならない、返還するわけにはいかんということを一点張り言われると、全体の開拓が進まんとうような面にぶつかつて非常に弱づいておるわけです。そこで本省の行政の実際の面から、それでは暫らく伐採を止つてやる、異存のない部分だけは早急に開放をして行くというような処理をするというわけに行かんかどうか、これをお伺いしておきたいと思います。

〇小林亦治君 よくわかりましたが、これだけは認定の下に國の買収にはなつたが、実は要らない、我々の要求するほうだけは早く伐採してくれといふように現状ではなつておるのであります。ところが要らないと言われた部分も、実は適地として買収済になつてゐるので、問題がここに残つておるのでですが、その場合に、まあ毛上の管理は地主にあるものですから、その管理状態を当分認めておいてもらえば地主はそれで満足するのぢやないか、その部分も全体に比較して極く小部分なんです。一割にもならないよろくな極く小部分なわけです。そういう場合は非常に困るのであります。四ヶ年がかりでやつておる、ところが未だにその一点のために結びを付けかねておるといつたような状態になります。

四

らなで、そういう場合には規定を循じなくてはなりません。それで、実際上の円満に行くことを考慮してもらつて、毛上の管理を当分地主に残しておいてもらうという手をとつてもらいたいのです。これは私どものイデオロギーから言うと反対なのであります。不適地でも地主に返るのは面白くないということで、農地法の審議の場合に意見を申上げたのであります。それにも増して、かような場合には意に満たない注文なんですが、實際地方において開拓を成るべく争いなくやりたいというためには、そういうたつの便法までも考えないとできない場合が往々に今まであつたし、現在もあるので、その点をやかましく言つて貰取したのだから、そろは行かん、直ちに収去せよなんということをびしくやられますと、却つて困る。困るのは農民側が余計困るのですから、その点を一つ十分に御考慮願いたいと思うのです。

立木の管理の問題のようですが、これについては具体的な事情をよく調べまして、善処いたしたいと思います。

るに当りまして、一定の指定された地域内の個々の三分の一の同意を得て、法規上の手續を経まして、土地改良区が設定されるのでありますけれども、その三分の一ですが、残りの三分の一と、うちの半数は強制加入をされる

ことになるのですか、その点を一つお伺いしたい。

○川口義之助君 そこでこの法規の第
七十七条によりますと、個々の改良区
が連合体を組織することができるとい
ふことを書いてござりまするが、これ
はどういうことになりますか、つまり

上から盛り立てる力を結集して連合体を作ることでありますか、その辺を一つ。

○川口禰之助君 そうするといふと、
よろしいと、いう場合に自發的にそういう
ことを行うわけでござります。

者ですね、それが若しこの改良区に
加入することに反対の場合、その三分
の一の者が連合体を組織してやると
いうことはできますか。三分の二の同

の反対の意をもつてゐる。それがこの七十七条によつて別に連合体を組織するところであるとかだらぬふうへか、この点を一つ。

○政府委員(平川守吾) これは連合体のほうは土地改良区が単位になります

土地改良区の中の一部の人が離れて連合体を作るということがないわけであります。つまり個々の土地改良区自体が、つまり三分の一の同意で改良区と

いうものがであります。そのでまた土地改良区がその土地改良区の意思として、他の土地改良区と共同で仕事をすると、いうために連合体を作る。

ができました三分の一の、反対の意思を持つておる人が脱退をしようとする場合には脱退できますか、その土地改良区から脱退しようとするなど……。

（政府の意見）
○重政席徳君　この法律は從来非常に不便であつた国民の声に或る程度応じ
自由なる脱退は認められません。

た極めて適切な改正と私は考えるものであります。ちよつとお伺いしたいことは、市町村が府県知事の認可を得て土地改良事業を行なうことができるところになりますが、これによって

て現状から見て適切な改正と思うのであります。ところが従来は府県當で行う土地改良事業に対する起債の問題であります、が、府県はその起債で非常に

か／＼むかしいので、非常にこの事
業に支障を来たした場合が非常に多
い。ところが市町村も同じく自治府の
起債の認可を得、起債の枠をもらつて

内市町、村が事業を行うことになつて、必ずかしい問題になつて來るので、折

も、その点を農林省から自治廳に強く起債の枠も拡大し認可の点もできるだけ簡単に認可するよう何らかの方法をとつておかねば、折角国民の声に答えた市町村が事業を行うことができるので、ようになつたその目的を遂行することができるんと私は思うのであります。農林省は自治廳に対してもういう御交渉をなすつておられますか、ちよつとお伺いいたしたい。

○政府委員(平川守君) 従来県の事業であります場合にも相当起債の問題が実際問題として問題になつておつたのです。御承知の通りなかへ優先的にやつてくれないという状態であります。併しこれは非常に重要な問題であります。併しまして、我々としましては、この土地改良事業に対する自治体の仕事というものは、他の少くとも一般の公共土木に比して何ら下の順位にあるべきじやないということをやかましく主張しておるわけであります。ただ実際問題としてなかなかその理解を得にくく、い状態にあることは御承知の通りであります。今後やはり増産の五ヶ年計画等にもからみまして、我々のほうでももののはつきり出しておりますから、今は計画的にもう事前に大体明年度ふうにしたい、かように考えておりまはこのくらいの起債が必要なること府県の資金として必要な資金といふものをはつきりと理解を得て、予算と同時にそれが見通しがはつきりするようなふうにします。現在市町村の事業主体になることを入れますにつきましても、自治廳のほうにはその点を強く申入をいたしております。まだ具体的にいろいろなところまで参つておりますが、こ

ういふことを自治庁としても賛成をされたわけでありますから、当然お話をようしな起債の点についても、これは当然からまつた問題でありますから、必然理解をしてくれるものと考えております。この問題についてはなお今後とも自治庁の了解を得べく一つ私のほうの予算と並行した大きな問題として努力いたしたいと考えております。

○重政庸徳君 これは市町村の或いは学校の建築とか、いろいろな不生産的起債とは違つて、根本をなす生産的な起債になるので、私はこれは第一番に優先的に認可すべきであろうと思うのであります。従来の農林省、自治庁の例を見ると極めて不満足な点が多いのであります。これはただ抽象的でなしに、何か法律を改正したこの機会において強く協議して、文書で申合をして頂きたいと思うのであります。なおこれは私個人の意見であります。が、委員会としてもその点が従来の通りにするべになつて来た場合においては、折角国民の希望に答えたこの改正が全く意味をなさんことになるのであります。そういう意味から私個人の考え方とすると、委員会としても自治庁にこの点を申入れたいというよう考へておるのであります。

○爾森常夫君 私は一、二の点について農林当局の御意向を承わりたいのですが、第一点は総代の数であります。が、これは改正前と比べますと大体半数になつておりますが、農林省としてはこの半数ぐらいの数字になされた何か根拠があるのがどうか。なお私の希望といたしましては、もうと少しことを希望するわけであります。第二点は、市町村が工事をやることになる

わけではありませんが、市町村がやる場合と従来の土地改良区がやる場合と同じように奨励される御意思かどうか、この点を承わりたい。

○政府委員(平川守君) 総代会の総代の数につきましては、できるだけ員数を少くすることは実際の運用の上において便宜であるということがありますが、同時に又余りに少くすることは組合員の意思を反映する上において誤まりを生ずる虞れもあるわけであらま。例えは協同組合の場合等、いろいろ比較いたして見たわけであります。農業協同組合におきましては、例えば千人以上の組合で総代数が二百人以上ということになつておられます。土地改良区の場合におきましては、これを百人以上というよくなことにいたしておりますので、いざかと申すと、協同組合の場合よりは少くしておる。まあこれ以上少くするということになりますと、その辺の逆の弊害の点も如何かと考えまして、一応この程度に考えたわけであります。それから市町村と土地改良区の場合でございますが、もとよりこの土地改良区といふのが、土地改良については本筋のまあ一番適切な形であるということに考えておるわけでありまして、従つて原則としては土地改良区が土地改良事業を行うことが原則と考えております。ただ市町村の状況なり、或いは土地改良区のほう実情なりからいたしまして、市町村がこの仕事をやつたはうが適切であるという具体的な判定がありました場合に、市町村にもこれを行う途を開いておくということが適切な場合があろうかと思いまして、いづれかと申せば、市町村が行うこととはやはり例外的な

に見ておられるか知りませんが、我々が見ておるところでは三割程度の談合はこの頃は余り珍らしくありません。二割から三割といふものを談合ではねておられます。その結果が工事が非常に疎漏になつて、今度の九州の災害等、おいでになつてもその感を私は深くしておられると思う。こういうわが予算が折角苦しい財政の中から盛られまして、これが完全に工事費となつて、その土地の堤防なり、橋なり、土地改良に使われないで、中間経費的なものに流れているということは私は認めおられると思うのですが、これら年々膨脹して行くかどいうことについて何かお考えがありますか。

集めて改善の方法を講ずる必要があるのじやなかろうかと考えております。なお、中間経費ということとは直接に関係がないかも知れませんが、私ども非常に痛感することは、工事の段取りと申しますか、全体の事業の遂行が予算等に縛られる関係上、必ずしも能率的に行つていいのじやないか、電源開発その他の仕事と比べて見まするといふと、非常に長期間かかつて僅かの仕事をやつておる、これが単価としては非常に高いものに付くことになるのじやないかという点を心配いたしまして、これについては一つかなり思い切つた重点主義と申しますか、一つの事業所について、この事業所の仕事は技術的に見て何年でやるのが最も経済的であるという判定を下しましたならば、それだけの費用というものは毎年間違いくなく注ぎ込むようになります。それによつて請負契約の金額そのものも今のようなだらくへしたやり方よりは引下げ得るのじやなかろうか、こういうことも一つ、これはまあ実行できるわけでありますから、大蔵省に対してもその意味において大きなものに対しては継続費の要求をいたしておるわけであります。そういうことは是非やりたい。これはいわゆる中間経費というお話には直接に結び付かんかも知れませんが、関連して考えておりますことを申上げておきます。

的にやつてゐるとはいふものの、いろいろ／＼農民は賦課金をとられてゐるわけですね、補助金のほかに……。この賦課金等が必ずしも真剣に使われていないのですよ。組合の飲み食い経費とか、そういうものに非常に大きくなつて、各省において問題さえも起つておる。これは農林省としても無関心ではおられない事実だと思う。こういうものについて何か余り目に余るようなものは調査をされ、それについて或る忠告を発するというようなことはされておるのであります。

○政府委員(平川守君) 組合に対する監査はいたすことにはなつておりますけれども、実際問題として非常に手が足りません関係上十分な調査はできておりません。ただ事業費の国の出す助成金なりにつきましては、これはその使途については厳格な何がござりますけれども、ただ組合で徴収しておる金の今のお話のような使途の問題、これについては勿論組合監査をいたすことにしておりますが、実際問題として十分な手と費用とを持つておりません関係上、よほど問題になるような目に余るようなことでもあれば特別の監査をいたすことになりますけれども、現在のところは全国的にそら詳しい調査ができるまでおりませんです。

○河野謙三君 もう一つ伺いたいのですが、請負の場合ですね、工事金額にいか比例か何かを持たせて指名入札人の人数が何かの制限がありますか。これが百万円の工事であらうが、一千万円の工事であらうが、五千万円であるが指名入札の場合にそれが十五人になつたり、二十人になつたり、三十人になつたりする、これは自由である

ムードをもつておるのです。

○政府委員(平川守君) 特別に人数の制限、そういう一定の比率で人数の制限といふやうなことはいたしておりません。

例えばダムの建設であるとか、むづかしい工事についてはそれ相応の信用のある業者に限定するということは行なわれております。併し数で比例的に金額と比例してといふようなことはございません。

がね、大体この頃見ておりますと、三百万円である、うが、三百万円であるうが、五百萬円であろうが、今の金にすれば極く小さな工事ですね。こういう場合にも十五人も二十人もの指名入札をやつているのです。そうすると、この連中がよつてたかつて談合をやるから、先ほど申上げますように、工事費の三割も、多いのは五割も談合ではねてしまふと、こうしたことになつておるのは実情です。調べようと思ふけれども調べられないというのじやなくて、こんなものは我々でもたび／＼行つて見ておる、そういう談合をしておるとこうへ飛び込んで行つてですね。これは平氣でやつておるのでよ。でありますから、この実情に即応して何か請負についての一つの基準といふものを農林省が示さんと、際限なく私はこの談合といふものは抜がつて行くと、こう思うのですが、それに対しても専門家として何かお考えがござりますか。

存じますから、よく一つ研究をさせて頂きたいと思います。

○河野謙三君 最後に私一つの意見ですが、今の談合その他を十分な監督をすることも必要ですが、もう一つ私は、そのことと考えますのは、どこの工事場へ行きましたも、何々組請負という大きく看板が出ておるのです。ところが、何々組請負という看板を出す以上は、それに必ず義務的に、この請負工事は請負業者でやる。そうしていつかは、必ずその請負人がそこへ立てなきやうに、いつまでに仕上げるのだ、それから材料は何と何だというくらいのものを必ずその請負人がそこへ立てなきやうに、こういうふうな私は義務付けたものをやれば、そうすれば最近のやかまし世の中ですから、そこを遙かに専門家もありますし、これはこの金額にしらず工事は少し疎漏じやないかとか、これはなかなかまじめにやつておるとか、これは材料がどうであるとか、特に請負業者も非常に多い競争の激しいときですから、その官庁と結び付いた顔でやつておる請負業者あたりが、いいかげんなことをしていればまじめな請負業者が見ればそれに対しても必ず急所を突くはずです。そういうふうな請負業者の一つの義務としてその現場に必ずしもその請負金額その他請負の明細ですね、そんな細かい何錢何厘までは要りませんが、少くとも大体半玄人が見ればわかるくらいのものをやんとそこへ掲示させる。これは建設省の場合にも私は特にそうだと思います。これは直接あなたの関係であります。これは直接あなたの関係であります。これが直接あなたとの関係であります。よくなことをしておけば、我々が見たませんけれども、学校等の場合、この学校は何千万円の請負である、延坪幾らである、一坪当たり幾らであるといふようなことをしておけば、我々が見た

つてこれは材料が少しひど過ぎるとか、これは少しチキだといふことがわかります。そういうふうにすると、逆に国民の批判からそれからいろいろに談合その他が余り極端なのが行えないようになる方法があると思うのですが、そういうことは私は一つの意見として持つておるのでですが、何かお考えになつたことがありますか。

な、そういう責任感を持つた業者と、うものは、これは一流の業者なら別にされども、殆んどそれはないのですよ。又そういう連中だから談ともやさわけなんだ。から一つこの問題についてでは十分監督を厳重にして談合の弊を防ぐ、その他関係団体の中間経費は成るべく少くしたらいいと思う。私は余計なことだけれども、食糧生産者にいたしましても、今の鉄道の問題は私はこれほどことじやないと思ふ。食糧厅にしたつて、輸入食糧税議合であるとか、食庫協会であるとか、やれ検定協会であるとか、食糧生産者だけでも開分私はお手盛りのいわゆる中間経費になるものがあると思う。農地局においても私は絶無じやないと思ふ。併しこれは全部合せて見ても中間経費として大したことはありません。ありますんけれども、そういう問題から出発して一番大きな土建業者のいわゆる談合、これについては私は嚴重に何か上からも縛り付ける、又世論からも大いに批判をさせる、こういうことでこの弊害を除去して行かんと、幾ら予算を盛つたって、これはもう一遍雨が降ればすぐ割れるような土手ばかり作るのであつて、意味ないとと思うので、どうだ予算について非常に御熱心な局長は、同時にその予算額が完全にその土地の土手になり、橋になり、土地改良の効果を擧げるよう私は一つ特に御考慮願いたいと、これは甚だ素人でありますけれども、素人は素人なりに、そういうことについて関心を持っています。

が、今までには土地改良区の区域内に土地を持ち、或いは耕作をする耕作者これらが組合員であつたと思うのですがあります。が、今度は方針が變つておりますから、どうですか。

○政府委員(平川守君) 組合員の資格については變つておりません。

○北勝太郎君 そうしますと、市町村が土地改良の事業を行ふことを得るということに今度なるようありますよ。市町村はやはり從来通り、土地を性つておるか、若しくは耕作者、その一つのいずれに入るためにその事業がやれるようになるのでありますか。

○政府委員(平川守君) これは丁度府県の場合と同じように、その区域内にその改良事業をすべき農地等を含んでおるという意味において事業主体になれるわけであります。その事業をいたすにつきましては、それらの土地の所有者なり、耕作者なり、そういう者の同意を得て行うと、いうことになつておるわけであります。

○北勝太郎君 そつすると、結局組合員たる資格のない人が經營をして行くということにならうかと思うのであります。が、どう解釈してよろしうございまますか。

○政府委員(平川守君) つまり事業の主体としましては、その組合員たる資格を持つておる人及びその農地を含んでおる自治体を入れておるわけであります。原則としては、それらの有資格者で組織する土地改良区という組合が行うのが原則でありますけれども、併し例外的には大体そういう人が組合員になつておる協同組合にも事業を認めております。それからそういう組合員が多数自治本のメンバーになつております。

ますところの自治体、市町村或いは府県といふものにも事業の主体としてその事業を行うことを認める、自分の村民なり、自分の県民のためにその事業を行ふことを認めるというわけあります。

○北勝太郎君 そうしますると、その組合員たる資格のある人の意思によつて市町村が仕事をするというだけであるのでありますか。

○政府委員(平川守君) 市町村がその仕事をするのについては市町村がするのでありますから、市町村としての意思決定も必要なわけでありますし、なおその仕事に一番利害関係のあるのはその仕事に関する農地を持つておる人、或いは農地の耕作者でありますから、そういう人々の特別な同意も必要とする、こういう制度になつておるわけであります。

○北勝太郎君 その場合における表決権は市町村は幾ら持つておりますか。総会における表決権は市町村もたつた一人の分として持つておりますか。

○政府委員(平川守君) これは市町村は、つまり例えて言えば土地改良区と同様の立場になるわけでありまして、これは事業主体でありますから、どう表決権の問題はその市町村の意思をきめるときの表決権ということになるわけであります。そこで一般的にはもとより市町村の議会が意思をきめることになるわけであります。その市町村で土地改良事業を行ふかどうか、或いはどういう種類のことを行ふか、どのく

らいの費用をかけるかというようないことは、その市町村の議会が意思決定をするわけであります。併しその仕事の利害関係は直接その農地を持つておる農民が非常に利害関係がありますか

決定だけでなしに、特に利害関係のあるその農地の所有者とか、耕作者といふようないわゆる有資格者の同意を得て行うと、従つて今の表決権という意味から申しますと、市町村議会の普通の表決権を議員が持つ以外に、利害關係のある農民はそれ／＼一人として同意を与えるか与えないかという問題が起るということになるわけであります。

○北勝太郎君 どういふ条例ですか、長野県の飯田市のごときは、市の費用を相当出しまして、そして市の中に相当の農村を含んでおるわけであります。そこで市の行政の一環として市内にある農地の団体への改良事業をやるに必ずしも農地を持つておらない市民もその改良事業に協力をしようと、こ

ういうことであると思うのであります。そういう場合に市議会としましても、市の中に含まれておる土地改良事業については、市民全体が費用の一部をまあ税金としてでありますけれども、市の経費として負担をして、そ

うして先ほどの有資格者の三分の二以上上の同意を得るというような手続をいたしまして、一定の公告をして仕事が初めて行われる、こういったことを規定しておるわけであります。なおその他利害関係者の意見を聞きますとか、いろいろな公告でありますとか、い

うことを規定しておるわけであります。

○北勝太郎君 それはこの土地改良事業を始めるときの話であります、土地改良事業といふのは、その年一年だけの始めたとき、創設のときだけの費

用で済むものでなくて、年々経常費を

行うところの資格がないということになると、賦課をするとか、事業をするとか

なるわけであります。

○北勝太郎君 そうすると、市町村会は、そういう一つの議決権を

は関係がないのじやないですか。そういう賦課をするとか、事業をするとか

なるわけであります。

○政府委員(平川守君) その利害関係のない市町村は、そういう一つの議決権を

は関係がないのじやないですか。同じような立場になるわけでありまして、これは事業主体でありますから、どう

表決権の問題はその市町村の意思をきめるときの表決権ということになります。そこで一般的にはもとより市町村の議会が意思をきめることになるわけであります。その市町村で土地改良事業を行ふかどうか、或いはどういう種類のことを行ふか、どのく

致するものじやない。この論理の調整をどういう立場になさるかといふ」と

を伺いたい。

○政府委員(平川守君) これは、そういうわけでありますから、両方の意思が一致しないと実行できないわけであります。具体的に申しますと、例えば長野県の飯田市のごときは、市の費用

を相当出しまして、そうして市の中に相当の農村を含んでおるわけであります。そこで市の行政の一環として市内にある農地の団体への改良事業をやるに必ずしも農地を持つておらない市民もその改良事業に協力をしようと、こ

ういうことであると思うのであります。そういう場合に市議会としましても、市の中に含まれておる土地改良事業については、市民全体が費用の一部をまあ税金としてでありますけれども、市の経費として負担をして、そ

うして先ほどの有資格者の三分の二以上上の同意を得るというような手続をいたしまして、一定の公告をして仕事が初めて行われる、こういったことを規定しておるわけであります。なおその他の利害関係者の意見を聞きますとか、いろいろな公告でありますとか、い

うことを規定しておるわけであります。

○北勝太郎君 それはこの土地改良事

業を始めるときの話であります、土地改良事業といふのは、その年一年だけの始めたとき、創設のときだけの費

用で済むものでなくて、年々経常費を

行うところの資格がないことになります。

○北勝太郎君 それはこの土地改良事

業を始めるときの話であります、土地改良事業といふのは、その年一年だけの始めたとき、創設のときだけの費

用で済むものでなくて、年々経常費を

行うところの資格がないことになります。

○政府委員(平川守君) これは、例えれば半分持つ、或いはいろ／＼な人

も、そうでなしに、組合員の意思とそ

れから市町村会の意思とは必ずしも一

根拠がありますか。

○政府委員(平川守君) それをこの改正法で規定いたしたわけであります。九十六条の二、この一条文がそれが一致しないと実行できないわけであります。

○北勝太郎君 どういふ条項ですか、ちよつと読みませんが……。

○政府委員(平川守君) これは市町村が土地改良事業を行なう場合において行なわれるわけであります。

○北勝太郎君 そういう場合においては、名称はどうなるのでありますか。

○北勝太郎君 例えはそこに何々市の土地改良区と

いうよ／＼なことになりますか、それが

う單なる何々市の事業だからして土地改良区という名前を使わんのであるか

うわけであります。

○政府委員(平川守君) これは土地改良区でありますから、その名前は使いません。ですから何々市の土地改良

事業といつたよ／＼なことになります。

○北勝太郎君 それで役員の問題であります。今まで役員は組合員たる資格のある者から出しておつたと思うのですが、今度は役員のうち二分の一に限りですか、組合員外の者から役員をもつてもいいというよ／＼な条項ができる

役員にしたことはあると思うのですが、どうか。

○政府委員(平川守君) これは土地改

良区でありますから、その名前は使

いません。ですから何々市の土地改良

事業といつたよ／＼なことになります。

○北勝太郎君 それで役員の問題であります。今まで役員は組合員たる資格のある者から出しておつたと思うのですが、今度は役員のうち二分の一に限りですか、組合員外の者から役員をもつてもいいというよ／＼な条項ができる

○政府委員(平川守君) これはその次の九十六条の三におきまして、市町村がこの事業を行ないます場合に、丁度土地改良区の定款に当るような条例を定めることになつております。

○北勝太郎君 この条例の中にそういういろいろ／＼な規定を盛り込むことになつておるわけであります。

○北勝太郎君 そういう場合においては、名称はどうなるのでありますか。

○北勝太郎君 例えはそこに何々市の土地改良区と

いうよ／＼なことになりますか、それが

う單なる何々市の事業だからして土地改良区という名前を使わんのであるか

うわけであります。

○政府委員(平川守君) これは土地改良区でありますから、その名前は使

いません。ですから何々市の土地改良

事業といつたよ／＼なことになります。

○北勝太郎君 それで役員の問題であります。今まで役員は組合員たる資格のある者から出しておつたと思うのですが、今度は役員のうち二分の一に限りですか、組合員外の者から役員をもつてもいいというよ／＼な条項ができる

役員にしたことはあると思うのですが、どうか。

○政府委員(平川守君) これは土地改

良区でありますから、その名前は使

いません。ですから何々市の土地改良

事業といつたよ／＼なことになります。

○北勝太郎君 それで役員の問題であります。今まで役員は組合員たる資格のある者から出しておつたと思うのですが、今度は役員のうち二分の一に限りですか、組合員外の者から役員をもつてもいいというよ／＼な条項ができる

役員にことあると思うのですが、どうか。

○政府委員(平川守君) これは例えれば半分持つ、或いはいろ／＼な人

も、そうでなしに、組合員の意思とそ

れから市町村会の意思とは必ずしも一

八

組合を選ばず、よろしい。主としては人ということと、それが必ずしも組合員の中から得られない場合があり得るわけでありますから、そういう意味でこれを理事者としては、五分の一以内であります、五分の一以内の……。

○北勝太郎君 五分の一ときまつておりますか。

○政府委員(平川守君) 五分の一以内であります。以内において改良区で選任することができることにいたしておるわけであります。

○北勝太郎君 総代の数と役員の定数との間にはどういう関係がありますか。

○政府委員(平川守君) これは直接には関係を持たしておりません。

○北勝太郎君 今度の改正で土地改良の総代の数が非常に減ったのでありますて、これは我々今まで非常に多くて困つた。私どもは実は北海道土地改良区というのをやつておりますが、面積が一万二千町歩にも達し、七カ村に亘つておるものですから、そこで人數も随分多い。恐らく二千人くらいだと思いますが、それがために百人の総代の定数が要る。そこで百人を七カ村に亘つて寄せるのですから、実に大きな費用がかかるて困り抜いておつたのであります。これが今度は今までの百人が六十人で済む、大変いいと思うのですが、最初の頃は実は一カ村に二名く法はない。実はこの土地改良区は起つてから二十有余年になるのであります。が、最初の頃は実は一カ村に二名くらいの総代であつた。従つて七カ村で十四人か、十五人の総代の数で、そして各町村からは理事者三名その他評

議員が一各すつといふふうなことで、十名ぐらいで何なら支障なしにやつたのです。ですが、最近百名になつたために、実は総代を寄せるのがなかなか経費がかかつたり、場所がなかなかつたりして寄せられなかつた。事実幾代会はあるけれども、何か款の交渉とか何とかといふだけに限つて、折角作った総代といふものは殆んど使わずに済むといふようなことがあつた。従来土功組合といふ時代でありますけれども、その時代においては、さつき言つたよな二十名内外くらいの人で全部のことができるのに、今度やつぱり六十人ということになると、相当まだ頗る堪えないといふふうに考へるのであります。何か特別にそういうよな所に対してもつと数字を減するよな方法はないかといふことですね。

よろしく、七カ村に亘る非常に大きな水なのであります。これが夏三ヵ月だけしか水を使つておらん。誠に不濟なことだと思ふ。その附近は実は工業の発展ができると思うのでありますけれども、夏だけしか使わさんとすることありますので、従つて組合の負担が非常に大きくなる。もつとこれからされる金がそれない。或いは炭鉱等において石炭の洗炭をやらしたいといつても、そつちもやらすことができないというようなことになつておるのです。勿論洗炭は水田の灌漑中やられちや困るのですが、水田の灌漑が済んだ後にはそういうことをやらすことができるのですけれども、年中水が通らん。この工事は非常金をかけた工事でありながら、無駄に遊んでしまつておる。こういう工合的な關係があるのであります。農林省として、もつと経済的に水を年中使はずようなどについて何か補助をするとか何とかというような方法で、この組合の経済をお考えになるようなことがあります。せんか。その点を伺つておきたい。

ほかの目的に使う、それに応じてそ
はうで、その施設の負担をするとい
うなことは、大きな話では近頃の多
的のダメなどということはこの一種だ
と思いますが、そういういろいろくな
事をからみ合せて、できるだけ農村側
負担を軽減するということは、この業
業の計画としてはできるだけ考えた
と思つております。ただそのためには
別の助成をするということは今まで
来ておりません。

○北勝太郎君 実は特別の助成と申
げますのは、実は溝路の舗装をしな
やならん、年中水を通すことにな
ますると、北海道のごときは、相当
気のために土地が凍りますので、そ
で溝路の舗装をコンクリート等でや
せなきやならん。それさえやれば年
水を通して何も差支ないのだが、一
いつができない。それは補助助成等
なければ、農業者がただ人様に水を售
わすからといって自分の金を出してま
るわけに行かん。そこに起り得る工事
が起らない、或いは利用し得る水が利
用できないでおるというようなことに
なつておるのでありますと、これは國
家的に見て非常に損なことだと思ふ
そういう点に着眼をされまして、今度
うような補助、そういう特殊のものに
対しては補助助成をなさるというよ
うなお考えを持つてもらえんか。これ
は陳情になりますが、この点お伺いし
たしたい。

○政府委員(平川守君) これはそれを
舗装することによつて工業用、まあ農
業用なら工業用の水がそこへ使ふ
る、従つてそこに工業が起り得るとい
うことありますれば、結局そういう
工場なり或は工場なりと結合させて

に集団していないのです。そこで水を
使つて、使う水がみんな下に石川の
ほうに流れで行つてしまつ。その落ち
水を又更に利用してポンプ・アップを
して土地改良に使つておる、こういう
ような關係があるのであります。た
だ一番困るのは最近における電気料が
もやみに高くなつた、実は二割ばかり
は揚水機で行つて、そして八割は自
然流下で行つておるのであります。が、た
れを共同事業でやられたものですか
ら、そこで八割の自然流下の地帯は二
割のこのポンプ・アップで行くところ
の地帯の電気料のために実は苦しみ抜
いておる。最初にそういう条件を付け
られたら、今更どうすることもできな
い、非常に困つておるのであります
が、そこで一つこれはそういう困つて
おるところだけじやありません、日本
全国的に農業用の電力に対してもはもつ
と割引をさせることを農林省がやるべ
きぢやないですか。殊に水が余る時期
に多く使わまでのりますが、そこ
で水の余る時期に水田の水に揚げて使
うということになるのであります。ま
つとも安くさせることができるのである。
それで米の生産費を低下させるといふ
ことになるのだと思うのであります。
これは私の組合だけの問題じやなく
て、全国的な問題として一つこの方面
についてはもう一段の一つ御努力を願
つて、そろしてポンプ・アップをして
やつても引合らようにもうしてやらうの
が必要じやないか、こういう点について
いて農林省のお考えがありますならば
承わりたい。

の際におきましても、非常に農業関係はまあ電気の側のほうで非常に勉強をしたといふことで、まあ一般より比べますれば相当有利になつております。併しただ農産物の価格なり、農家の経済から睨み合せれば不十分であるということであろうかと思うのであります。併しこれについてはいろへ今後とも折衝をいたしまして、できる限り農業関係の負担を軽減するようなことを更に一方やつて参りたいと考えております。只今のところ具体的にそれではここまでというまでのお約束もできかねます。

入ができるされ
が、そ�で
でき得ない
点につきま
のに対する
う点なんで
○政府委員
に地区とし
あります。地
区の変更
て、やはり
の三分の一
得れば、そ
来の土地改
る地区的三
いといけな
ます。

○北勝太郎君
分の二の同章
になりますが
も言いますな
に流してある
うな関係等を
業と農業の
係が深くな
更にそり
業動力として
発電事業と非
即ちその用を
ても土地改
りますが、こ
うよろこな
て、随分関係
する方法は
他の例えば
○政府委員(

許可の際におきましても、農業関係者のほうから意見を申すことができることがあります。これは別な法律であります。そういうことになつておりますので、その電力を開発する際のその許可手続の途中の段階において、利害関係のある土地改良区の農民のほうから、土地改良区が言つてもいいわけですが、その電源開発自体に対して意見を申立てまして、そうしてその水の利用の方法なりについて許可の条件としてこれを付けて行くといふことができるようになつておるわけであります。

○北勝太郎君 あつう一つ。そういう場合に意見を申述べることができるということでは非常に力が弱い。そこで実は水の始末のほうはこちらの用水を使ひでありますから、そこで年中を通じて農村の電化等をすることについても、もつと強い発言ができるよう何とか法規の改正等をしてもらへ用意がりますか、どうですか。

○政府委員(平川守男) その電気をこらへもらつてどうよくなつてにつきましては、これはまあ電気の一般の法律の問題になりますので、そこまでこの土地改良のほうで要求をすることは困難かと思います。現在おきましては、その水の利用関係につきまして、これは電気にどういふふうに使ふ、農業のほうにどういふふうに水流すというかなり細かい点につきましても、農業関係者の発言ができるようになつております。これについてはそういう農業関係者から異議の申立等がありますというと電源開発審議会にこれがかりまして、これには農林大

ういたしますと、余り無理な何を電のほうで決定をいたすということは、いよいよ考えております。

○森田謹君 本法案の改正につきましては、最も重要なところは専門会議があもう質問し尽したと思いますが、私が見たところでは、この事業をやるときには、土地改良をやるときに、先ず第一番に事業の経費の認証という問題がありますが、初めから事業計画をすこしひ際におきまして、将来行き詰らないようにその土地改良事業の組合を認定する場合におきまして最善の注意を払って、これを認定すべきものであるとしていることが要点だと私は思うのであります。而うして認定しまして認可すればもういいんだというような考え方でなく、これを運用指導する上におきまして、指導監督という最も重要な問題があるはずであります。これが先ほどから各委員からのいろいろの御質問にありましたように、工事その他の問題につきまして、中途においてゆがめられないよう、これを育成して行くといふ指導監督が必要だと思う。百三十二条でしたか、ここにちよつと新らしくしておきまして、中途中においてゆがめられないよう、これを育成して行くといふ指導監督が必要だと思う。ほかの事業体とは違いまして、会計監督も勿論必要でありますしょうが、それよりも事業そのものに対する監督を十分して頂かなきやならん。従いまして請負師その他の請負方につきまして的確に行つておるか行つておらないか、又組合員がその程度で実は設計等もよくわからない組合員といふものは、まあこまかされておりやしないか、という、即ち國土資源の総合的な開発

○政府委員(平川守義) これは電気料金の問題は非常に大きな負担と思いま

て、そろそろ一緒に加入させるという
ことがあります。強制加

他の会社が行
きましては、

こうといふような場合にお

臣も出席をして、農林省としても、又農業の側に立つての意見を述べる。そ

をするわけでありまして、その目的から行なましても、これはただ組合の間

題でなくしまして、我が国國土資源開発の上において重要な、而してそれが食糧増産にも影響があるし、農民経済にも非常に影響があるだろうといふの建前から行きました、これを一つはつきりやつて頂くことが本改正案の趣旨でなくてはならんと思うのであります。従いまして、これを運用する場合に、ただ文句の上では如何にも監督も或る程度まで指導監督をするようにも考えられますが、それとも、實際の運用の上におきまして、これを方遺漏なきを期して頂かないと、本法案は魂が入らないということになると思う。従いまして、私は本改正案につきましては大いに賛成するものであります。むしろついでにこの質疑を打切り頂きまして、討論採決に移つて頂きたいということを明確に御回答を願います。そして議事の進行を図つて行きたいと、こう考えておるわけでありますので、御回答願います。

の認定ということには非常な力を注ぐおるつもりでございます。今後ともこれに對しては、これがまあ事業の一つの要になるわけでありまして、大いに力を入れて參りたいと考えます。これからなお検査なり、監督の点につきましても、これは全く御意見の通りでありますので、ただ現在のところは貢なり予算なりの關係がやや不十分と存じますので、この点については、いろいろ御指摘もありますよくな欠点がありますから、今後とも力を入れて明年度予算等においても、これについては特に力説をして相当なる費用を付けておらうようにしたいと、かように考みておるわけであります。

○佐藤清一郎君 先ず最初にお聞きたいことは、市営、町村官の場合に役員はどういうことになりますよなうか。

○政府委員(平川守君) これは法律上の形式といたしましては、やはり市町村が普通の機構でやる、従つて市町村長が理事者になつて、その他の職員を使つてやつて参るということになります。ただ市町村の場合は相当特殊の仕事でありますから、これの運営に関する一種の補助機關と申しますか、諮問機關と申しますか、たくさん貰い得るかどうかとか、そういうものは必要だと思いませんが。

○佐藤清一郎君 農水産の資金融通法ですな、あの融通法によつて特に都道府県から出た場合に、どのくらい貰い得るかどうか、全額融資ができるほどの関と申しますか、諮問機關と申しますか、そなうものは必要だと思いませんが。

○政府委員(平川守君) これはそのときの予算によるわけでござりますが、まあ本年度で申しますと、総額約百萬

○委員長(片柳眞吉君) 私からちよつと細かい点二点お聞きしたいのです
が、第一点は、市町村の場合に、これは殆んどそのケースはないと思うのですが、東京都の二十三区ですがね。例えば葛飾区あたりに農村地帯があるのですが、区は全然入っていないのです
ですが、これはどうなつておりますか。
○政府委員(平川守君) 市町村に準ずる区は市町村に準じて扱うと……。

○委員長(片柳眞吉君) その規定はありますか。

○政府委員(平川守君) あります。

○委員長(片柳眞吉君) それなら結構です。もう一点は、今佐藤さんが質問されてちよつと気がついたのですがね。市町村の場合に農林漁業資金金融通法の現行規定では金融公庫から融資はできないですね、これは…………。

○政府委員(平川守君) これは金融公庫のほうの規定の関係上、あの公庫の資金は市町村営の場合には出すわけに参らないということになるわけであります。

○委員長(片柳眞吉君) これは或いは起債で行くということかも知れませんが、なか／＼町村起債になると必ずかしいし、又利息も高いということにもなると思うので、今度やれんと思うのですが、それをさつき雨森さんも言われておりましたが、相当これが出来来ると、やつぱり農林漁業資金金融通の金が行かんと、やや比がどんも不利になるのじやないかと思いますが、将来改正するような御意思はありますようか。

○政府委員(平川守君) これは地元の負担の分については、必ずしも市町村が普入ることなる事でも、地元負担とし

て公庫の金を農民がその負担する側において借りるといふことはできるわけです。それから市町村自体が借りて手に入れることについては、今のところはやはり公債で行かざるを得ない、直接に公庫から市町村自体が借りるということはできないわけがあります。これについては公庫法の問題になるわけですが。

○委員長(片柳眞吉君) いや、公庫法の問題であることはわかつておるのでですが、細かいのですが、市町村でやっている場合に、その農民の人が一定の賦課金を出すような場合に、賦課金まで土地改良資金として金融公庫から金は出ましよつかね。

○政府委員(平川守君) それは補助事業に対する自己負担分として公庫から金を出せる」とことになります。

○委員長(片柳眞吉君) あよつと速記を止めて下され。

〔速記中止〕

○委員長(片柳眞吉君) 速記を始めて下さい。大体御質疑も尽きたようありますので、質疑はこれで打ち切りまして御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(片柳眞吉君) 御異議ないと認めます。

それではこれより討論に入ります。御意見のおありのかたはそれべく賛否を明らかにしてお述べを願います。別に御意見もないようござりますが、から、討論は終結したものと認めて御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(片柳眞吉君) 御異議ないと認めます。

土地改良法の一部を改正する法律案を原案通り可決する」とに賛成のかたの拳手を願います。

〔賛成者拳手〕

○委員長(片柳眞吉君) 全会一致でござります。よつて本案は全会一致にて可決すべきものと決定されました。

なお、本会議における委員長の口頭報告の内容等、事後の手続は慣例によりまして委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ありませんか。

〔「異議なしと」呼ぶ者あり〕

○委員長(片柳眞吉君) 御異議ないと認めます。

次に本案を可とされましたかたは順次御署名を願います。

多数意見者署名

| | |
|-------|-------|
| 小林 亦治 | 川口爲之助 |
| 松浦 定義 | 北 勝太郎 |
| 河野 謙三 | 清澤 俊英 |
| 上林 忠次 | 佐藤清一郎 |
| 重政 庸徳 | 雨森 常夫 |
| 森田 豊壽 | 宮本 邦彦 |

〔速記中止〕

○委員長(片柳眞吉君) 速記を始め
て。

休憩にいたしましたして、会期の延長がきまりますれば、そのまま散会ということとで休憩に一応しておきます。

午後四時三十一分休憩

〔休憩後開会に至らなかつた。〕

昭和二十八年九月十八日印刷

昭和二十八年九月十九日發行

參議院事務局

印刷者 大藏省印刷局